

事業承継スターターガイド50項目

～ 5～10年スパンの事業承継準備ロードマップ～

監修：和氣 良浩 弁護士（弁護士法人ブライト 代表）

弁護士法人ブライト | みんなの法務部 <https://law-bright.com/>

はじめに

「いつかは事業承継、とは思っているけど、何から始めればいいのか分からない」――これが中小企業経営者から最も多く寄せられる悩みです。

事業承継は5～10年スパンの長期プロジェクト。「今すぐ準備が必要なこと」と「もう少し後でいいこと」を見極めることが最初の一步です。

本資料は、事業承継を検討している経営者が最低限考えるべき50項目を、5章にわけてロードマップ化したガイドです。同梱のExcelシートで、自社の現状を1項目ずつチェックし、優先順位を可視化できます。

弁護士法人ブライトの事業承継・経営権紛争チームが、関与してきた承継案件の実例から導き出した50項目です。

監修者紹介

和氣 良浩（わき よしひろ）

弁護士法人ブライト 代表弁護士

- 大阪大学法学部卒
- 2006年 弁護士登録（大阪弁護士会・弁護士歴20年）
- 取扱分野：顧問弁護士・企業法務・M&A・経営権紛争・事業再生

中小企業の事業承継を多数支援。法務の観点から、税理士・FA・金融機関と連携した「ワンストップ事業承継」を提供。

第1章 | 経営者の意思確認・後継者選定（10項目）

承継の3パターン

1. 親族内承継 → 子・配偶者・親族へ
2. 従業員承継 → 役員・幹部社員へ（MBO含む）
3. 第三者承継 → M&A（同業他社・ファンド等）

各パターンで準備期間・コスト・税負担が大きく異なる。最初の意思決定が最重要。

よくある罠

- ・罠①「いつか息子に」と思いつつ本人意思未確認
→ 大学時代から不和、結局承継拒否で慌てて第三者承継準備
- ・罠② 後継者を決めずに準備を進める
→ 株価対策が無駄に
- ・罠③ 親族内承継で他の相続人との合意なし
→ 経営者死亡後に相続争い→事業停止

第2章 | 自社株対策・株価評価（10項目）

株価評価の3方式

方式	計算根拠	適用
純資産価額方式	会社の純資産÷株数	大会社
類似業種比準方式	同業上場企業の指標	中会社・小会社の主流
配当還元方式	過去の配当実績	少数株主の取得時

業績好調時は株価高騰して相続税負担が増えるため、計画的な株価引下げ対策（高額退職金支給・含み益減少）が王道。

弊所での解決事例

事例：株価評価額が10億円→相続税3億円超のケース

業績好調で純資産価額方式の株価が10億円に。事業承継税制（特例措置）の認定を受け、贈与税猶予→免除のスキームで、最終的に相続税負担を1.5億円まで圧縮。事前準備と認定支援機関の活用が鍵。

第3章 | 税制・税務対策（10項目）

事業承継税制（特例措置）の威力

贈与税・相続税の納税猶予 → 一定要件を満たせば免除：

要件：

- ・ 認定経営革新等支援機関による事前確認
- ・ 5年間の雇用維持率80%
- ・ 後継者の議決権過半数保有
- ・ 贈与時点の役員継続

→ 後継者が引き継いだ自社株について
贈与税・相続税が「猶予」され、
最終的に「免除」される

これを活用するか否かで数千万円～数億円の税負担差が出る。

弁護士・税理士・FAの連携必須

事業承継は単独の専門家では対応不可。法務（弁護士）・税務（税理士）・財務（FA・金融機関）の三位一体が標準。

ブライトでは認定経営革新等支援機関の登録税理士法人と提携しており、ワンストップ対応が可能です。

第4章 | 金融・銀行・連帯保証（10項目）

経営者保証ガイドラインの活用

中小企業庁が定めた「経営者保証ガイドライン」により、個人保証なしでの融資が可能になっています：

要件：

- ・ 法人と個人の資産・経理の分離
- ・ 財務基盤の強化
- ・ 適時適切な情報開示

これを満たすと、事業承継時に個人保証の引継ぎが不要になり、後継者の心理的負担が大幅軽減。

簿外債務の洗い出しが鍵

事業承継で見落としがちなのは：

- ・ 親族・関係者からの借入金
- ・ 期限内未払い（買掛金・税金）
- ・ 偶発債務（連帯保証）

→ 承継前に簿外債務の整理が必須。後で発覚すると承継が破綻するケースも。

第5章 | 従業員・取引先・対外対応（10項目）

説明タイミングの戦略

段階	説明対象	タイミング
検討段階	ごく一部の役員	早期から
計画固まり段階	主要取引先（CoC条項対応）	1～2年前
実行段階	全従業員	3～6ヶ月前
公表段階	メディア・業界	実行直前～直後

タイミングを誤ると離職・取引縮小・株価下落を招く。プロの判断が必要。

総合判定とアクション

状況	推奨アクション
「高」リスク 5件以上	<input checked="" type="checkbox"/> 至急の準備開始。弁護士・税理士・FAの三位一体で対応
「高」リスク 2～4件	<input type="checkbox"/> 半年以内に体制整備の着手
「中」リスク 5件以上	<input checked="" type="checkbox"/> 1年以内に方針決定
大半が「整備済」	<input checked="" type="checkbox"/> 計画的に承継実行段階へ

ブライトの事業承継サービス

弁護士法人ブライトでは、事業承継の全フェーズを支援：

- 方針決定支援：親族内／従業員／M&A の比較・選択
- 法務DD・株価評価（提携税理士と連携）
- 株式集約・種類株式設計：少数株主対応
- 事業承継税制の活用支援

- 経営者保証解除の交渉（金融機関対応）
- 後継者教育・引継期間の設計
- PMI（統合後）支援

20年の経験を持つ和氣弁護士が、経営者と並走する形での事業承継をサポートします。

おわりに

事業承継は「準備が早ければ早いほど、選択肢が増える」プロジェクトです。5年あればほぼ全ての対策が打てる、3年なら8割、1年なら半分しか打てない—というのが実務感覚です。

「まだ早い」と思った時こそが最適なタイミング。お気軽にブライトの無料相談にご連絡ください。

弁護士法人ブライト「みんなの法務部」
TEL: 0120-929-739（平日 9:00-18:00）
WEB: <https://law-bright.com/contact/>

初回相談無料。事業承継の検討初期段階からのご相談を歓迎します。

本資料の著作権は弁護士法人ブライトに帰属します。社内利用は自由ですが、無断転載・公開はお控えください。

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、個別案件に関する法的助言を目的とするものではありません。

2026年4月 初版